

安倍政権の人権破壊と反民主主義に抗し、 参院選で民主主義勢力の勝利を

佐藤 和義／山川よしやす

2019年6月30日

目次

1. 年金問題に安倍政権の本質が示されている
2. なぜ社会保障を削減するか
3. グローバル資本への高利潤の保障が、安倍政権の目標である
4. 安倍の戦争改憲路線は何をもたらすか
5. 安倍政権は、なぜ今日まで政権を維持しているか
6. 民主主義的変革を掲げて参院選に勝利し、安倍内閣を打倒しよう

編集・発行 民主主義的社会主義運動理論政策委員会

*この『論説』は、MDSのホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

1. 年金問題に安倍政権の本質が示されている

2019年6月3日に金融庁が公表した「金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書」は、老後資金が年金だけでは足りず、30年間で2000万円が必要とした。【図表1】に示すように、高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上・妻60歳以上）で、実収入20万9190円、実支出26万3718円で、毎月の赤字額が5万4528円となり、夫が95歳になるまでの不足額が1980万円であった。それを埋め合わせる手段として、報告書は投資することを求めた。

【図表1】

『東京新聞』2019年6月15日付



報告書はさらに、以下のように指摘している。

「自らの望む生活水準に照らして必要となる資産や収入が足りないと思われるのであれば、各々の状況に応じて、就労機会の模索、自らの支出の再点検・削減、そして保有する資産を活用した資産形成・運用といった『自助』の充実を行なっていく必要があるといえる」（24ページ）。

「今後も老後の収入の重要な柱である公的年金については、少子高齢化という社会構造上、その給付水準は今後調整されていく見込みである。加えて、低金利環境が長く続く中、資産運用による資産形成の可能性を閉ざしてしまうことは、豊かな生活のための有力な選択肢のひとつを放棄

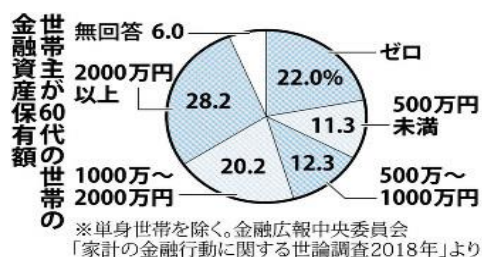
してしまうことになるのではないだろうか」（43 ページ）。

この「報告書」には、安倍政権の社会保障切り捨て、公的保障ではなく「自助」でやれという方針が明確に示されている。

【図表 2】に見るように 60 歳台世帯のうちで金融資産保有額が 2000 万円以上に達する世帯は 3 割に満たず、金融資産ゼロ世帯も 2 割を超えている。多くの高齢者世帯には不可能な資産形成を要求し、自助でやれと見捨てるのが安倍政権なのである。

しかし、あまりに露骨な年金切り捨ての報告書に対する市民の批判が強いと見てとるや、安倍政権は無謀な対応をとる。【図表 3】に示されるように麻生太郎財務・金融担当大臣は言い訳をした挙句、報告書の受け取りを拒否したのだ。自民党の森山祐国対委員長は、「報告書はもうなくなったわけだから、予算委員会にはなじまない」として、野党の求める予算委員会開会に応じなかった。

【図表 2】『毎日新聞』2019 年 6 月 13 日付



【図表 3】『東京新聞』2019 年 6 月 15 日付

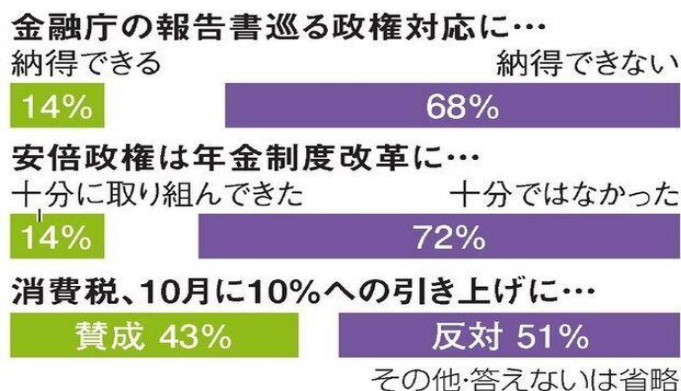
金融庁報告書をめぐる 麻生氏発言の変遷

- 6月4日 100歳まで生きる前提で退職金を計算したことあるか？ 年金プラスいろんなこと考えなきゃいかん
- 7日 2000万円は単純な試算。あたかも赤字じゃねえかと表現したのは不適切だった
- 11日 世間に著しい不安と誤解を与え、政府の政策スタンスとも異なるので受け取らない
- 14日 全国に不安が広まったのは確か。打ち消しにかかったけど、ずっと続けているから受け取れないと判断した

このような政府与党の対応に対して、多くの市民は納得していない。【図表 4】に示されるように『朝日新聞』の世論調査では圧倒的多数（68%）が納得できないとしている。

1 『毎日新聞』2019 年 6 月 13 日付。

【図表4】『朝日新聞』2019年6月24日付



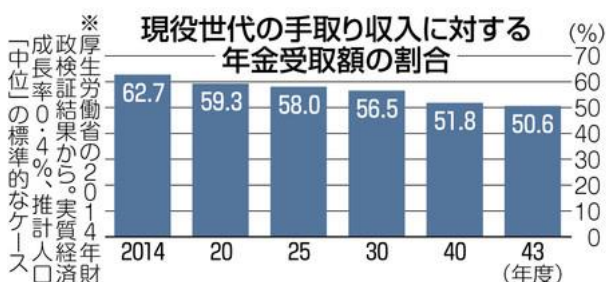
そもそも老後生活に資金が不足するのは、政府が年金を拡充するのではなく減らす方針をとってきたからである。

【図表5】に示されるように「マクロ経済スライド」と称して、今後年金給付水準を引き下げていく計画を立てている。この計画によれば、現役世代の平均手取り収入に対し、夫婦で受け取ることができる年金額の割合(所得代替率)は、2014年度の62.7%から2043年度の50.65%にまで低下する。しかも、金融庁の報告書は夫婦で1000万円と見込まれる介護費用を計算に入れていない。それをふくめると、3000万円も生活資金が不足するのである。

【図表5】『東京新聞』2019年6月16日付

公的年金の給付水準に関する表現の変化

報告書案 (5月22日発表)	中長期的に実質的な低下が見込まれている	今までと同等だと期待することは難しい
↓		
報告書 (6月3日発表)	今後調整されていくことが見込まれている	年金制度の持続可能性を担保するためにマクロ経済スライドによる給付水準の調整が進められる



このような年金切り捨て方針は、金融庁が独断でしたことではない。安倍内閣の骨太方針「経済財政運営と改革の基本方針2019」は、以下のように社会保障切り捨てを公言している。

「団塊の世代が75歳以上に入り始める22年までに社会保障制度の基盤強化を進める。高齢者の継続雇用年齢を現在の65歳から引き上げ、70歳までの就業機会を確保する」。

「年金の支給年齢は引き上げない。ただ、年金受給開始の時期を自分で選択できる範囲（現在は 70 歳）は拡大する」。

「個人の健康を改善することで、生活の質を向上させる。健康寿命を延ばすことで健康に働ける人を増やし、社会保障の担い手を増やす。生活習慣の改善、早期予防や、介護、認知症の予防を進める。医療や介護需要抑制への効果が得られることも期待され、社会保障制度の持続可能性にもつながる」。

要するに 70 歳まで働かせ、予防推進と称して介護を削減し、年金受給開始年齢を将来は 70 歳以上にするとやっているのである。

この方針にもとづき、安倍政権は実に姑息なごまかしの手段をとって社会保障の削減を進めようとしている。

年金請求書は 65 歳の 3 カ月前に届けられるが、その文面は 2019 年 4 月から変更された。変更後の文面は、「老齢基礎年金、老齢厚生年金両方の繰り下げを希望される場合には、この請求書を提出する必要はありません」となっており²、提出しなかった場合には自動的に 70 歳支給となるのである。送り付け詐欺まがいの手口を使って、何としても受給開始年齢を遅らせたいのだ。

また、金融庁の 5 月 22 日の報告書案では年金の給付水準について、「中長期的に実質的な低下が見込まれている」と書かれていた³。ところが、6 月 3 日に公表された報告書では「今後調整されていく」と表現が変えられており、年金削減の印象を薄めようとしていたのである。

さらに年金財政検証が 5 年ごとに行なわれるが、今回は 2014 年 6 月 3 日に広報されたのに、今回は 2019 年 7 月の参院選への影響を恐れてまだ公表していない。トランプ顔負けのフェイクで市民をごまかし、悪辣な政策を実行しようとしているのである。

2. なぜ社会保障を削減するか

では、安倍政権はなぜ社会保障費を削減しようとするのだろうか。

それはまず第 1 に、社会保障費削減により、軍事費、大規模開発というグローバル資本向けの財源を確保するためである。第 2 に、公的保障削減より、民間保険や投資への需要を作り出すことである⁴。第 3 に、年金を削減し受給開始年齢を遅らせることで、高齢者を安価な労働力として使うことである。

このような方針の根底にあるのは新自由主義＝基本的人権の破壊、反民主主義である。麻生財務大臣がその思想をあからさまに表現している。

- ・麻生は 2013 年 11 月 21 日、社会保障改革国民会議で、「政府のお金で（高額医療を）やってもらっていると思うと、ますます寝覚めが悪い。さっさと死ぬるようにしてもらおうなど、いろいろ考えないと解決しない」と発言した。

² 『日刊ゲンダイ』2019 年 6 月 12 日付。

³ 『東京新聞』2019 年 6 月 16 日付。

⁴ 金融庁の報告書作成メンバーには、中野晴啓セゾン投信株式会社代表取締役社長、高田創瑞徳総合研究所副理事長など、投資会社のメンバーが多数入っている。

・麻生は2016年6月17日、北海道小樽市で開かれた自民党支部大会で講演し、「90になって老後が心配とか、訳の分からないことを言っている人がテレビに出ていたけど、『お前いつまで生きているつもりだ』と思いながら見ていました」と述べた。

同じことは、高齢者に対してではないが杉田水脈・自民党衆院議員が述べている。「LGBTのカップルのために税金を使うことに賛同が得られるものでしょうか。彼ら彼女らは子どもを作らない、つまり『生産性』がないのです」⁵。

ここに共通するのは、基本的人権を破壊して平然としていることである。

〈高齢者は働かず、社会保障支出がかかる。LGBTは労働力を作り出さない〉。彼らは、安価な労働力を確保し、財政支出は資本のために使いたいとするグローバル資本にとって、利益を生み出さない、あるいは利益を減らすものとみなされている。利益のために基本的人権、民主主義はじゃまなのである。麻生、杉田らは、それを恥じることもなく露骨に表現したにすぎない。

3. グローバル資本への高利潤の保障が、安倍政権の目標である

新自由主義のもとでグローバル資本は高利潤を上げ続け、内部留保も増大を続けている。この膨れ上がった資本にさらに利益をあたえるために、安倍政権は動いているのである。

無権利の非正規労働者を増やし続け、低賃金を資本に保障する。低賃金労働力が不足すれば、ただちに外国人労働力を増やす。低賃金で消費が増えないなかで、確実な市場を民営化と規制緩和によって資本に提供する（医療、介護、教育、水道）。オリンピック、万博、リニアなどの大規模開発で市場を提供する。

社会保障と医療を削減し、軍事費と大規模開発の財源を作り出す。また、公的保障削減のなかで民間保険への需要を作り出す。あるいは、市民に投資を強いることで金融資本に利益をあたえる。資本と資本家に利益を保障するために法人税減税、所得税減税を行なう。一般市民に対しては消費税増税、保険料アップで負担を増やす。

グローバル資本が世界市場で利益をあげ続けるために軍事力を強化する。

負担増、社会保障カットに苦しむ市民に対し、沈黙させるために秘密保護法や共謀罪法など、改憲と戦争国家づくりを進める。

この結果、もたらされているのが格差拡大であり、市民の生活破壊である。

安倍政権の政策は徹頭徹尾、反民主主義、反基本的人権である。1%が富み、99%が苦しむ政策である。

自衛隊に戦争をさせ、隊員が死んでも構わない。社会保障の切り捨てで多くの高齢者を「自助」の名のもとに見捨てる。基本的人権を破壊し、グローバル資本を儲けさせるシステムである。安倍政権は「教育無償化」とか「待機児童ゼロ」など一見市民の要求に応えているかのように宣伝するが、教育完全無償化にはほど遠い。保育所の整備にしても、保育内容を無視し、保育士もろくに配置しない低水準の

⁵ 『新潮 45』2018年8月号。

保育園を作るということでしかない。幼児の基本的な人権を尊重し、保育内容を豊かにするのではなく、数だけ合わせ、低賃金女性労働力を動員し、かつ将来の労働力を育成するための手段にすぎない。

4. 安倍の戦争改憲路線は何をもたらすか

安倍政権はグローバル資本の世界支配のために、戦争改憲路線を推進してきた。2013年の秘密保護法、2014年の集団的自衛権行使容認閣議決定、2015年の戦争法、2017年の共謀罪法と矢継ぎ早に戦争国家体制づくりを進めてきた。その総仕上げとして9条改憲をねらっている。自衛隊の装備は、実質的な空母である護衛艦「いずも」、攻撃戦闘機のF35によって格段に強化され、侵略軍にふさわしい装備をもつこととなった。また、世界で初めて陸上配備型迎撃ミサイル・システム「イージスアショア」を購入し、ミサイル防衛システムを構築しようとしている。莫大な軍事費を費やすことで、世界中どこでも展開できる軍事力をもつのである。

それが何をもたらすか。最近のイランの事態が示している。

2019年6月13日、日本のタンカーがホルムズ海峡付近で攻撃をされた事件で、米トランプ政権はイランの犯行だとしてイランを批判している。しかし、これに同調するのはイギリスとサウジアラビアの政府だけであり、世界各国は同調していない。この事件を受けて改憲戦争論者たちは自衛隊派遣を検討している。

海上自衛隊トップの山村浩・海上幕僚長は6月18日の記者会見で、「ホルムズ海峡を通過する一般の貨物船・タンカーが安全に航行できることが国際社会として重要」と指摘した。そして、タンカーに爆発物が仕かけられた経緯などについて情報収集している段階だと説明した。海上自衛隊が派遣される可能性については、「政府の決定にもとづき行動するものだ」と述べた。岩屋毅防衛相も、「情報収集はしているが、現時点で自衛隊のニーズは確認されず、部隊派遣の考えはない」と述べた。

彼らは、現時点では派遣しないが、政府の決定さえあればホルムズ海峡まで行くと言っているのである。自民党の防衛相経験者の1人が、「やはり安保法は必要だった。米・イランが戦争状態になり、ホルムズ海峡が封鎖された結果、日本への原油供給が断たれ、政府が『存立危機事態』にあたると判断すれば、集団的自衛権の行使が可能となる」と語っているように⁶、派兵はいつでもできるのである。右翼新聞『産経』は、「米・イランの軍事的緊張がいつそう高まることで、ホルムズ海峡に機雷が撒かれる事態なども否定できない。安全保障関連法上の重要影響事態や、集団的自衛権を限定行使する存立危機事態として、海自による機雷掃海などが求められるかもしれない。海自は平成3年、ペルシャ湾での機雷掃海に当たっている。万が一に備えることは国家の役割といえる」と主張する⁷。要するに改憲戦争論者たちは、早く派兵したくてその口実を探し求めているのである。

これに対し、トランプ政権も日本の自衛隊による軍事力行使を要求している。ポンペオ米国務長官は、ホルムズ海峡の航行の自由に依存し、経済的利益を得ている国として、中国、韓国、インドネシア、日本の国名をくり返し挙げ、「自国の経済にあたる真の脅威を理解すべきだ」と発言した。米軍制服組ナンバー2のセルバ統合参謀本部副議長も、「われわれはホルムズ海峡の航行の自由と石油の移動を確

⁶ 『東京新聞』2019年6月15日付。

⁷ 『産経新聞』2019年6月15日付。

保する国際的責任を果たしてきたが、それは米国だけの問題という意味ではない」と述べた。日本の防衛省関係者は、「情勢が悪化した場合のシーレーン防衛は、米側が利益を享受する同盟国に応分の負担を求めてくる可能性はある」と話す⁸。さらにトランプは、ホルムズ海峡を通過するタンカーは「自国で守るべきだ」、「なぜわれわれはなんの代償もなしに他国のために輸送路を守っているのだ」とツイッターで述べた⁹。

グローバル資本主義の担い手たちは軍事力行使のチャンスをひたすら窺^{うかが}っているのである。証拠もなくイランの犯行だとするやり口は、イラク戦争のとき、フセインが大量破壊兵器を保有しているとのデマでイラクを攻撃したのと同じやり口である。

戦争法のもと、日本はいつでも戦争できる状態にあることに留意し、絶対に戦争をさせてはならない。

この点において、玉城デニー沖縄県知事による 2019 年 6 月 23 日「慰霊の日」での発言は明快である。

「今年 2 月、辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票が実施されました。その結果、圧倒的多数の県民が辺野古埋め立てに反対していることが、明確に示されました。それにもかかわらず、県民投票の結果を無視して工事を強行する政府の対応は、民主主義の正当な手続きを経て導き出された民意を尊重せず、なおかつ地方自治をも蔑^{ないがし}ろにするものであります。政府におかれては、沖縄県民の大多数の民意に寄り添い、辺野古が唯一との固定観念にとらわれず、沖縄県との対話による解決を強く要望いたします」。

これに対し安倍は、満場のヤジを受けながら、「沖縄の方々には、永きにわたり、米軍基地の集中による大きな負担を担っていただいております。この現状は、何としても変えていかねばなりません。政府として、基地負担の軽減に向けて、一つ一つ、確実に、結果を出していく決意であります」と、昨年とほとんど同じあいさつをした。沖縄大学 1 年の学生・栗国悠里さんは首相のあいさつについて、「心に響かなかった。沖縄に来たこと自体が演出に感じる」と言う。昨年とほとんど変わらないあいさつに、沖縄県民はあらためて失望したのである。

まさにここに平和と戦争、民主主義と改憲路線との対決が明快に示された。

5. 安倍政権は、なぜ今日まで政権を維持しているか

このような政策が市民に本来支持されるわけがない。世論調査では、「安倍に期待するか」との問いに対し「期待しない」のほうが多い。しかし、安倍は政権を現時点まで続けている。

たしかに選挙制度、メディア支配のもとで変革できないというあきらめが市民のあいだに存在する。中でも将来を担うべき若者のあいだに自民党支持が強いことが言われている。

【図表 6】に見られるように、2017 年衆院選の出口調査では自民党に投票した若者が多かった。20 代では 47% もあった。しかし、政党支持率で見ると自民党支持率は高齢者ほど高く、若者は低い

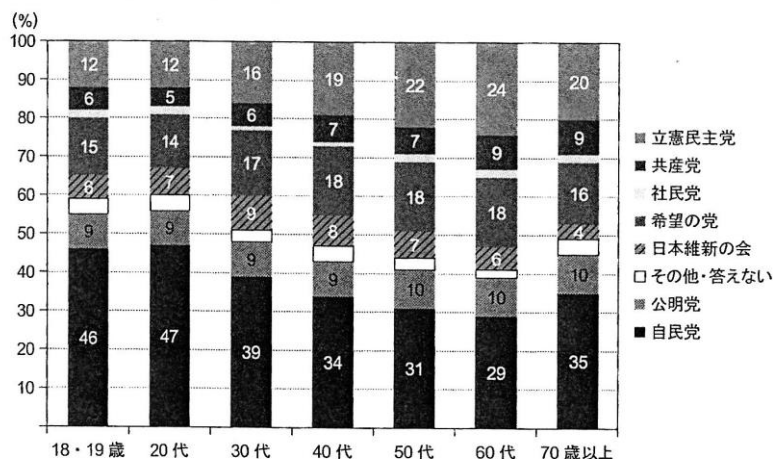
【図表 7】。三春充希『武器としての世論調査』（ちくま新書、2019 年）によれば、「『支持政党な

⁸ JIJI.COM 2019 年 6 月 22 日付。

⁹ 『朝日新聞』2019 年 6 月 25 日付。

し』や『わからない』とした層の多くが棄権したとして、政党支持層だけで...与野党を比べれば、選挙に行った人だけを対象とする出口調査で自民党の比率が大きくなることは納得がいきます。...若年層で自民党に投票した割合が高いというこの出口調査は、48 回衆院選のとき、自民党が若年層で支持されていたのだという誤った議論を作り出してきました。しかし、出口調査で自民党に投票した若者が多かったということは、自民党の支持基盤が若年層にあることを意味しません」ということである（192 ページ）。

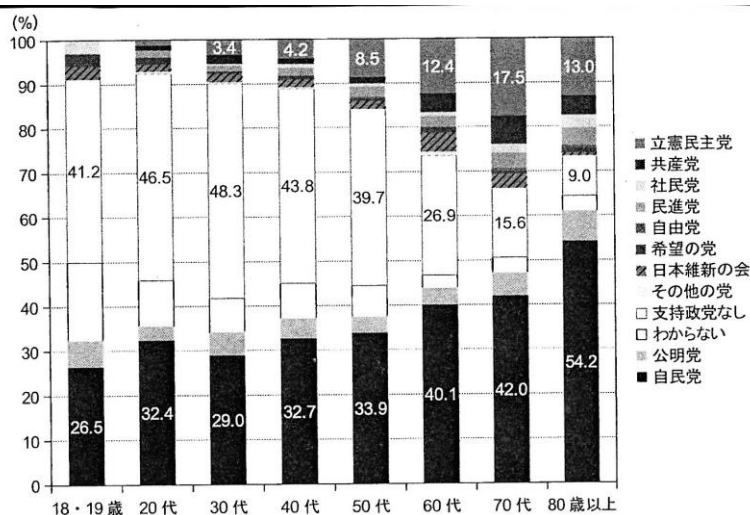
【図表 6】 三春充希『武器としての世論調査』（ちくま新書、2019 年）155 ページ



第48回衆議院選挙における比例投票先

朝日新聞出口調査より作成

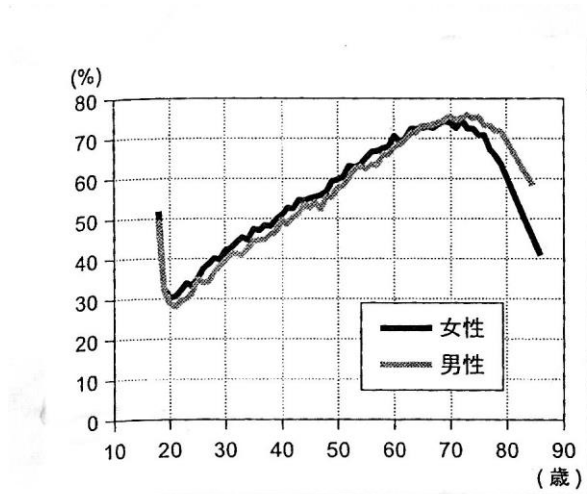
【図表 7】 三春充希『武器としての世論調査』（ちくま新書、2019 年）154 ページ



第48回衆議院選挙 (2017年)

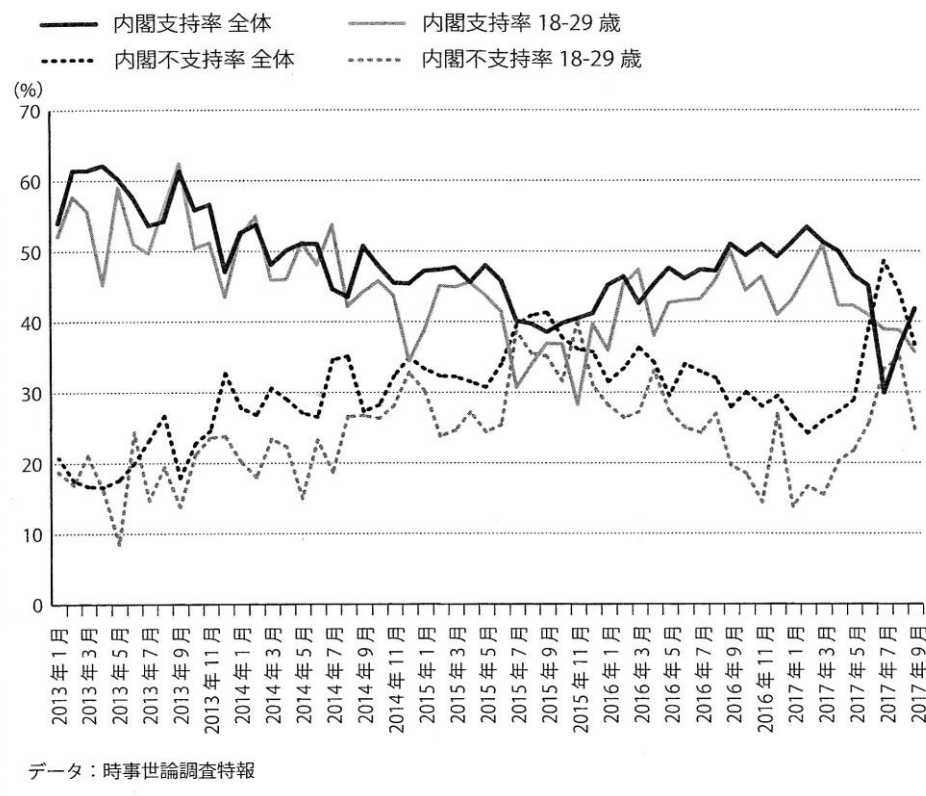
年齢別投票率をみれば（【図表 8】）、明らかに 20 代が一番低い。別の調査によっても、若者の内閣支持率は有権者全体の支持率より低いことが明らかになっている【図表 9】。

【図表8】 三春充希『武器としての世論調査』（ちくま新書、2019年）156ページ



【図表9】 遠藤昌久／ウィリー・ジョウ『イデオロギーと日本政治』（新泉社、2019年）226ページ

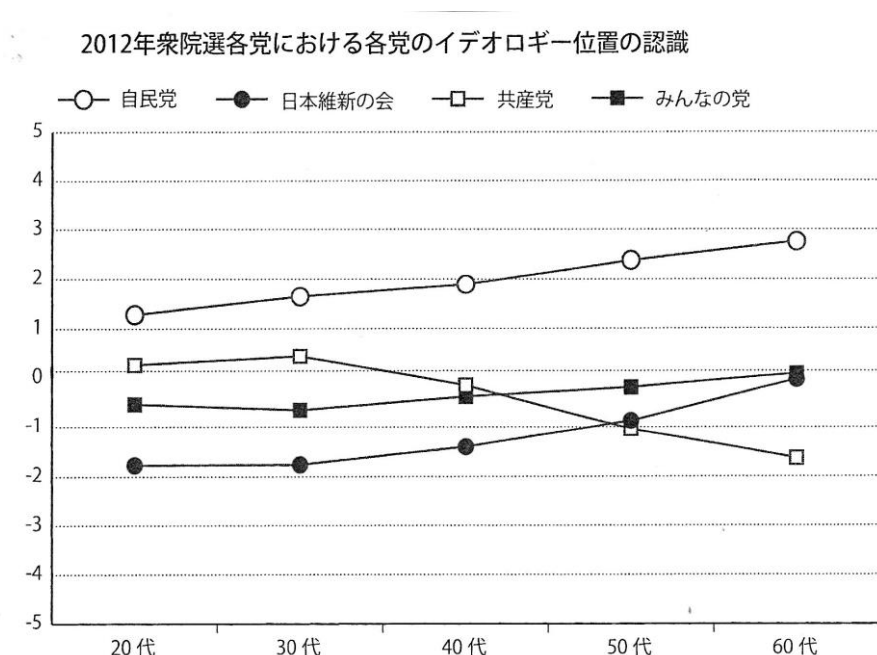
内閣支持率の変遷（2013-2017年）



しかし、問題は安倍内閣を打倒しようとするときに、若者が自民党を支持し投票するか、棄権するかになっていることである。棄権する若者を民主主義の側に獲得しなければ、勝利はありえない。

その若者の政治意識についての調査分析が発表されている¹⁰。この調査によれば、【図表 10】に示されるように、若者は、共産党が自民党に次いで保守的であり、維新が最も革新的であるとみなしている。左派が憲法を守れというとき、若者にとってみればそれが現状肯定に見えてしまう可能性がある。非正規雇用の低賃金で働き、正社員でも長時間労働に拘束されている若者にとってみれば、現状が変わることが大切なのである。維新は大阪で「変える」ことを打ち出して圧勝した。維新は「現状を変える」ということだけを言う。具体的に検討してみれば、自民と維新の政策は市民生活を悪化させるものだが、現状に苦しむ市民にとってみれば、とにかく何かが変わればいいということになる。

【図表 10】 遠藤昌久／ウィリー・ジョウ『イデオロギーと日本政治』（新泉社、2019年）69 ページ



注：-5=革新的、5=保守的
データ：Waseda-Web2012

安倍は、アベノミクス、オリンピックなどを打ち出し、よくなるという「展望」を示す。それだけでなく統計を偽装し、現状は民主党政権時代よりはましになっているのだと言う。安倍政権によるメディア支配、内閣人事局による官僚支配により、市民に対して、生活は前よりましだ、今後よくなると宣伝する。安倍政権は一般市民が棄権するか、あるいは野党に投票しなければ、国会の議席の過半数どころか3分の2を確保し続けられると見ているのである。

ここで必要なことは何だろうか。青年層をふくめ、民主主義的変革の方向を大胆に示すことである。改憲阻止は現状肯定ではなく、現状変革のスローガンであることを徹底して広めなければならない。自・公、維新が基本的人権を破壊し、グローバル資本主義の利益のために改憲路線を進むとき、われわれは社会の根底的変革＝民主主義的社會主義を展望して闘わなければならない。

アメリカでD S A (Democratic Socialists of America: アメリカ民主主義的社會主義者) やバーニー・サンダース上院議員が、イギリスで労働党のジェレミー・コービンたちが、そして沖縄でオール沖縄が、

¹⁰ 遠藤昌久／ウィリー・ジョウ『イデオロギーと日本政治』新泉社、2019年。

韓国ではろうそく革命を実現してソソンリや済州島^{チェジュ}の民衆が進めている闘いこそが、変革の展望である。

6. 民主主義的変革を掲げて参院選に勝利し、安倍内閣を打倒しよう

グローバル資本の改憲・戦争路線と原理的に対決することを進めなければならない。平和、基本的人権、平等、民主主義—民主主義的社會主義が、グローバル資本主義のもたらす惨禍への解決策である。

バーニー・サンダースは、「公立大学などの学費を無償にし、学生ローンの返済をなくすことで、収入に関係なくあらゆる国民が教育を受け、まともな賃金が支払われる仕事に就くことができる」として、学費無償化、学生ローン返済免除を大統領選の政策として打ち出した¹¹。

学費ローン返済免除は、4500万人を対象に1.6兆ドル（約172兆円）を免除する大胆な政策である。その財源として株取引に0.5%、債券取引に0.1%課税し、10年間で2兆ドル（約215兆円）を捻出するとしている。まさに、1%のグローバル資本の負担で99%の市民生活を豊かにする政策である。公的医療保険設立をめざす「メディケア・フォー・オール」と合わせるならば、グローバル資本と根本的に対決し、民主主義的社會主義を進める政策である。われわれはこのようなアメリカ民主主義的社會主義者らに学び、日本でも闘わなければならない。

【図表 11】『週刊 MDS』2019年6月28日号

だれもが自分らしく暮らせる明日へ

- 1 安倍の9条改憲反対、改憲発議阻止
- 2 安保法制、共謀罪法などの廃止
- 3 防衛予算を他の政策の財源に
- 4 辺野古新基地建設即時中止、普天間基地撤去、地位協定改定、自治体分断をやめよ
- 5 東アジア非核化、日朝国交正常化、拉致問題解決、核・ミサイル開発阻止へ対話を
- 6 原発再稼働反対、地域再生で原発ゼロ実現
- 7 行政情報の捏造究明、高プロなど偽造データにより成立した法律の廃止
- 8 消費税率引き上げ中止、不公平税制是正
- 9 保育・教育・雇用予算の飛躍的拡充
- 10 最賃「1500円」、8時間働けば暮らせる働くルール、生活底上げの経済・社会保障政策、公営住宅の拡充
- 11 LGBTs 差別解消、雇用・賃金の女性差別撤廃、選択的夫婦別姓、議員間男女比同数化
- 12 森友・加計、南スーダン日報隠蔽疑惑究明、内閣人事局のあり方再検討
- 13 報道の自由を守る放送法制の構築

2019年5月29日に立憲4野党1会派と市民連合との政策協定調印式にて合意された政策合意書より

2019年7月21日に行なわれる参院選について安倍は、「憲法の議論すらしない政党を選ぶのか、国民に自分たちの考えを示し、議論を進める政党や候補者を選ぶのかを決めていただく選挙だ」と、改憲を論点に挙げた¹²。安倍は、国会で予算委員会を開かなかったことを棚に上げて、こうしたことを平然と主張するのである。この安倍を敗北させなければならない。

¹¹ 『しんぶん赤旗』2019年6月26日付。

¹² 『読売新聞』2019年6月27日付。

民主主義勢力を勝利させ、改憲阻止、安倍打倒を実現しよう。グローバル資本・富裕層への課税強化と軍事費削減で、社会福祉拡充、教育完全無償化、消費税廃止を実現しよう。辺野古新基地建設に反対し、日韓市民の連帯で東アジアの平和を実現し、憲法9条と25条を擁護し、基本的人権を守り、戦争路線をやめさせよう。

すでに野党共闘は、参院1人区ですべて成立した。その政策は【図表11】のとおりである。原発ゼロを初めて掲げるなどの前進点はある。しかし、グローバル資本主義を規制し、民主主義的社会主義への変革をめざす立場からするならば、不徹底な政策である。グローバル資本・富裕層への徹底した課税強化、消費税廃止を明確にしなければならない。また、高等教育をふくめた教育費完全無償化、誰もが安心して暮らせる年金・介護の保障、非正規労働の撤廃・正社員化、外国人労働者もふくめて同一価値労働同一賃金の徹底、あらゆる民営化に反対し、JR・郵便の再国有化をめざすことが必要である。

MDSは参院選では、社民党比例区の大椿ゆうこ・仲村みお予定候補、選挙区共闘候補、共産党候補を支持し闘う。

【図表12】『AERA』2019年6月24日号、22ページ

れいわ新選組「八つの緊急政策」（ホームページより）

- | | |
|------------------|------------------|
| ①消費税は廃止 | ⑤一次産業戸別所得補償 |
| ②最低賃金1500円、政府が補償 | ⑥「トンデモ法」一括見直し・廃止 |
| ③奨学金徳政令 | ⑦辺野古基地建設中止 |
| ④公務員を増やす | ⑧原発即時禁止・被爆させない |

最後に、「れいわ新選組」について付言しておきたい。「れいわ新選組」の参院選の政策【図表12】には、改憲阻止はない。また、消費税廃止、奨学金返済不要というが、財源は国債に求め、軍事費削減、法人税所得税増税は当面しないという。さらに、「自民党が本気で減税するならば、そちらに乗ります。何が何でも野党ということではない」というように¹³、野党共闘に参加しない。そして代表の山本太郎参院議員は6月21日、麻生太郎・財務相兼金融相問責決議案を棄権した。これでは自・公・維新の改憲勢力と対決し、民主主義に貫かれた社会をつくることにはならない。

参院選で民主主義勢力の勝利をかちとり、安倍内閣打倒、改憲阻止をかちとろう。

¹³ 『AERA』2019年6月24日号、23ページ。